

1. 地域医療支援センターの設置等 60 億円

地域における医師の定着と医師が不足する診療科の臨床研修指導医の処遇改善を進めることにより、医師の地域偏在の是正と不足診療科の勤務医の確保・負担軽減を図る。また、「チーム医療」を推進し、各職種の業務の効率化・医師の負担軽減等を図る。

- 地域医療支援センター運営経費 15 億円
- 臨床研修指導医確保事業 30 億円
- チーム医療実証事業 15 億円

2. 宅幼老所の施設拡充 30 億円

民家等の既存建物を利用し高齢者あるいは高齢者とともに乳幼児や障害者（児）が利用する「宅幼老所」を設置。デイサービスの需要を地域の雇用につなげる。

- 施設改修費（1 千万円×200 箇所＝20 億円）
- 維持費（5 百万×200 箇所＝10 億円）

3. 既存堤防の鋼矢板による補強 80 億円

集中豪雨等の災害被害を未然に防ぐため、緊急対策として堤防に鋼矢板を打ち込み、堤防の決壊を防止すると共にダム整備費の縮減を図る。

- 1 m 当たり施工単価 80 万円×100 km＝80 億円

4. 災害対策用車両（水陸両用）の配備 30 億円

奄美大島の集中豪雨による土砂災害の事例を生かし、道路寸断で孤立した集落等に対する救助活動や支援物資の搬入を迅速に実施するために、水陸両用の車両を配備する。

- 車両購入費 60 百万円×50 台（県災害対策本部）＝30 億円

5. 「光の道」整備推進事業 30 億円

2015 年頃を目途に、すべての世帯におけるブロードバンドサービスの利用を目指す「光の道」構想の実現を加速させるため、光ファイバーサービスをはじめとする超高速ブロードバンド基盤が整備されていない地域において、行政・教育・医療など生活に密着した公共分野における ICT サービス（公共アプリケーション）を導入するための超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、その事業費の一部（1/3）を支援する。

6. 木製ガードレールの設置 120 億円

地域内間伐材を活用する木製ガードレールは、製造から設置までの全てを地元企業が担当することで、従来比 5 倍の地域雇用を創出し、景観形成にも寄与する。鋼製ガードレールと同じ強度を有するこうした木製防護柵を、国立公園内の道路を始めとする公道、農道、林道に設置する。

- 2.4 千円/m×500 km＝120 億円

7. 地域材利用住宅に対する補助 500 億円

良質な住宅を求める潜在的な需要は高いにもかかわらず、住宅建設数は急減している。中低所得者の住宅建設意欲を喚起するとともに、内需拡大、雇用促進を図るため、地域材を利用した住宅に対し、建設補助を新設する。

8. 電線の地中化 3000 億円

大規模な公共事業は大手ゼネコンを潤し、地方経済の活性化にはつながらない。電線の地中化は美しい景観作りと防災に寄与するだけでなく、地域で対応できる規模の工事であるため、新しい公共事業として推進する。

9. 投資補助金の新設 1 兆円

産業の空洞化と国内投資不足によるデフレの進行を止めるため、投資補助金を新設する。雇用は先行投資と景気回復によって創出するものであり、政府や自治体による経済団体への働きかけも積極的に行う。

10. 滞在型地方旅行の促進 200 億円

地域固有の自然、歴史、文化に直接触れ合う参加型の宿泊旅行を促進し、都市と地方の人的交流の拡大を通じた地域活性化を図るため、3泊以上の旅行者に対して、宿泊券・お土産・地域発行誌等の費用に充てる「活域（いきいき）クーポン券」を支給する。

○クーポン券 2 万円 × 100 万人 = 200 億円

11. 山岳環境のためのし尿処理施設の設置 2 億円

山岳地の自然は、国民全体で守るべきものであり、国立公園・国定公園の山岳トイレについては、国が責任を持って整備すべきである。しかし、日本の代名詞である富士山においても、国等が行う公衆トイレの提供等を、民間山小屋が肩代わりしている状況にある。世界自然遺産への登録を後押しするため、観光立国に恥じない環境整備を行う。

12. レアメタル・レアアースを確保するためのファンド創設 2 兆円

天然資源の乏しい日本において、円高対策として、また資源を確実に確保するためにファンドを創設する。